

声 明

私ども日本の科学者は、かねてから、現代の戦争が全人類に測り知れぬ破局をもたらす危険をもつことを指摘し、核兵器禁止、戦争防止に深い関心を払ってまいりました。

地上より戦争をなくすため、すべての国家が核兵器を含む一切の軍備を全廃するといういわゆる全面完全軍縮の必要性が、1959年11月の国連総会において満場一致で可決されたことは、私ども科学者の希望に合致し、また戦争を望まない全世界の世論を反映したものであったことはいうまでもありません。更にまた、昨年9月、軍縮交渉に関する米・ソ共同宣言が国連に提出されたこと、本年3月からジュネーブで開かれているノボカ国軍縮委員会と、全面完全軍縮を実現する上に有効と思われる幾多の具体的提案が出されていること等は、私どもを勇気づけます。また、これと並んで、東西ノボカ国の経済専門家によって「軍縮の経済的、社会的帰結」とついて明るい見通しを述べた国連報告書が発表されたことの意味は高く評価されねばなりません。

しかし一方、このような時期に、米国が大気圏内核兵器実験再開を決定したことは、全面完全軍縮への道を険しくするおそれのあるものとして、私どもの憂慮に耐えぬところがあります。折しも国連放射能科学委員会が本年3月採決した報告書は、核兵器実験による放射能急増が人類に及ぼす悪影響を考慮し、原水爆実験をいよいよ最終的に禁止することが望ましいと結論し、人々の注意を喚起しています。また、ベルリンをめぐる情勢、南ベトナム・台湾・韓国を中心とするアジアの情勢等は、依然として新しい戦争勃発の危険をはらみつゝ、人類を脅かしています。

戦争根絶を訴えたラッセル・アインシュタイン声明と、オヨ回パグウオツシュ会議におけるウィーン宣言とは、このような事態の中でますます多くの人々の支持するところとなりつゝあります。私どもは科学者として、

(1) 世界各国の合意による全面完全軍縮のすみやかな実現こそが、唯一の可能な選択であることを、あらためて強調したいと思えます。このような道にそつてのみ、核兵器禁止、核兵器拡散防止、核非武装地帯の設置等、戦争防止への有効な方策が具体化されるものと期待されます。

以上と関連して、私どもは、以下の諸点の重要性を指摘し世論に訴えるとともに、私どももそのための努力を続けたいと思えます。

(2) 国連放射能科学委員会の結論をまっまでもなく、懸案の核兵器実験停止協定の締結されることは、きわめて望ましいこととあります。この点に関して、核実験停止会議が査察問題で行き詰っている事態は遺憾なことであります。小型地下核爆発を除けばすべての核爆発実験が現在の探知網で探知できることは周知のことであり、科学の進歩にともない探知可能性がますます高まっていることを考慮すれば国際査察制度の有無が協定の成立を妨げる理由となり得ないと思ひます。

(3) わが国が世界平和の維持と全面完全軍縮の早期実現とに積極的に寄与するため、又わが国が核戦争に巻き込まれる危険性をへらすために、私どもは現行憲法の改悪に反対するとともに、すでに巨大な核兵器基地と化していると言われる沖縄を含み、わが国に存在する外国軍事基地の撤廃を要望します。また私どもは、わが国の原子力利用を平和目的に限り、公開・自主・民主の三原則を定めた原子力基本法が徹底的に守られねばならないと思ひます。

(4) 私どもは全面完全軍縮の実現の下でのみ、科学の全成果が人類の進歩に真に寄与しうるものと思ひます。一方科学の国際協力が国際間の相互信頼を高め、緊張緩和に貢献しうることもかくろく認められています。私どもは科学の国際協力をますます強め、全面完全軍縮の早期実現のために寄与したいと思ひております。

1962年 4月 7日

素粒論グループ懇談会